

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 8 月 12 日

（コード番号：2351 東証マザーズ）

上場会社名 株式会社アドミラルシステム

（URL <http://www.asj.ad.jp>）

TEL：(048) 259-5111（代表）

問合せ先 代表者役職 代表取締役会長兼社長 氏名 丸山 治昭
責任者役職 常務取締役 氏名 青木 邦哲

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	285	34.0	57	44.9	57	47.7	23	-
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	212	17.4	39	4.9	39	3.0	26	-
（参考）平成 17 年 3 月期	1,004	35.9	244	27.7	245	29.4	96	10.5

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	375	32	-	-
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	858	85	-	-
（参考）平成 17 年 3 月期	1,547	87	-	-

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

（インターネットサーバサービス事業）

インターネットサーバサービス事業のサービスを利用する企業は、「個人情報の保護に関する法律」の施行等により、価格よりも安定性や性能等、セキュリティを重要視する傾向にあります。また、需要につきましても、引き続き拡大傾向にあります。このような状況の中、当第 1 四半期会計期間におきましては、サービスの増強ならびにビジネスパートナー制度を活用した販売戦略による積極的な顧客獲得を行ってまいりました。

（デジタルコンテンツ事業）

デジタルコンテンツ事業では、当第 1 四半期連結会計期間において、各サービスのマーケティング活動を積極的に展開してまいりました。その結果、プロ野球選手評価格付けサービス「BBR」につきましても、株式会社テレビ東京の「プロ野球中継」および「週間!全力闘球キング」、楽天株式会社が提供するポータルサイト「インフォシーク」や各種新聞等へ BBR データの配信を行ってまいりました。

また、アフィリエイトプログラムサービス「Leaffi」につきましても、広告主であるクライアントおよび広告を配信するパートナーを順調に獲得してまいりました。

このような事業活動の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は285,262千円と前年同期に比べ72,301(34.0%)の増収となり、営業利益につきましては、57,387千円と17,778千円(44.9%)の増益、経常利益につきましても、57,705千円と18,630千円(47.7%)の増益となりました。

また、当第1四半期純利益につきましては、23,476千円と、前年同期に比べ50,234千円(-%)の大幅な増益となり黒字転換を果たすことができました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月期第1四半期	1,169	889	76.1	14,221	86
平成17年3月期第1四半期	1,004	749	74.6	24,048	54
(参考)平成17年3月期	1,163	896	77.0	14,335	96

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期第1四半期	19	18	24	562
平成17年3月期第1四半期	9	27	75	526
(参考)平成17年3月期	169	24	180	585

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ5,334千円増加いたしました。負債は、法人税等の支払いにより、未払法人税等は34,706千円減少しましたが、一年払の顧客増加に伴う前受金の増加等により、9,368千円増加いたしました。

また、資本につきましては、順調に第1四半期純利益を23,476千円計上いたしました。配当金額が確定したことにより、利益剰余金が7,798千円減少したことで7,136千円減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における株主資本比率は0.9%減少し、76.1%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前第1四半期純利益は53,344千円計上したものの、法人税等の支払による支出60,237千円、東京支社設立における敷金の支出8,610千円などから、前連結会計年度末と比べ22,971千円減少し、当第1四半期連結会計期間末には562,613千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、19,395千円と前年同期に比べ9,460千円(95.2%)の増加となりました。この要因としては、税金等調整前第1四半期純利益が黒字転換したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、18,935千円と前年同期に比べ9,018千円減少となりました。この主な要因としては、前年同期に行った投資有価証券の取得を行わなかったためによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、24,193千円と前年同期に比べ51,789千円減少となりました。この要因としては、前年同期におきましては、子会社化した際に子会社が有していた借入金の一括返済を行いました。当第1四半期連結会計期間においては、このような事象が発生しなかったためであります。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	530	85	32
通期	1,127	285	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,398円8銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当連結会計年度における当社グループの事業展開としましては、継続してサービスの充実化を図っていくとともに、前連結会計年度より開始いたしましたプロ野球選手評価格付けサービス「BBR(Baseball Rating)」およびアフィリエイトプログラムサービス「Leaffi」の早期戦力化に向けて積極的な営業活動ならびにサービスの拡充に努めております。

また、当連結会計年度におきましても、さらなる業容拡大および新規事業の参入を目的として、M&Aを中心とした資本提携および業務提携を積極的に検討してまいり所存であります。

現在のところ、業績は予想通り順調に推移していることから、平成17年5月13日発表の業績予想に変更はございません。

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	526,048		562,613		585,584	
2. 受取手形及び売掛金	14,744		65,117		50,847	
3. たな卸資産	539		5,442		4,096	
4. その他	40,046		30,279		14,903	
貸倒引当金	885		264		144	
流動資産合計	580,493	57.8	663,188	56.7	655,287	56.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	114,190		110,179		111,494	
(2)その他	73,566		75,876		73,637	
有形固定資産合計	187,756	18.7	186,056	15.9	185,132	15.9
2. 無形固定資産						
(1)借地権	88,106		88,106		88,106	
(2)ソフトウェア	74,355		90,480		90,740	
(3)連結調整勘定			84,667		83,131	
(4)その他	3,024		2,908		2,937	
無形固定資産合計	165,486	16.5	266,161	22.8	264,915	22.8
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	61,664		32,400		32,400	
(2)その他	13,680		23,796		28,645	
貸倒引当金	4,351		2,286		2,398	
投資その他の資産合計	70,992	7.0	53,910	4.6	58,647	5.0
固定資産合計	424,235	42.2	506,128	43.3	508,694	43.7
資産合計	1,004,729	100.0	1,169,316	100.0	1,163,982	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	16,675		28,761		18,571	
2. 未払法人税等	20,422		28,696		63,402	
3. 前受金	138,237		152,779		141,142	
4. その他	74,375		59,981		37,570	
流動負債合計	249,711	24.8	270,219	23.1	260,687	22.4
固定負債						
1. その他	2,673		2,337		2,501	
固定負債合計	2,673	0.3	2,337	0.2	2,501	0.2
負債合計	252,384	25.1	272,557	23.3	263,188	22.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,112	0.3	7,182	0.6	4,079	0.4
(資本の部)						
資本金	319,250	31.8	319,250	27.3	319,250	27.4
資本剰余金	257,000	25.6	336,506	28.8	336,506	28.9
利益剰余金	269,993	26.9	373,920	32.0	381,718	32.8
その他有価証券評価差額金	8	0.0				
為替換算調整勘定	163	0.0	1,452	0.1	790	0.1
自己株式	96,857	9.7	141,551	12.1	141,551	12.2
資本合計	749,232	74.6	889,577	76.1	896,714	77.0
負債、少数株主持分及び資本合計	1,004,729	100.0	1,169,316	100.0	1,163,982	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別		前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	212,961	100.0	285,262	100.0	1,004,906	100.0		
売上原価	68,791	32.3	114,401	40.1	338,557	33.7		
売上総利益	144,169	67.7	170,860	59.9	666,348	66.3		
販売費及び一般管理費 1	104,560	49.1	113,473	39.8	421,657	41.9		
営業利益	39,609	18.6	57,387	20.1	244,691	24.4		
営業外収益								
1. 受取利息	30		56		139			
2. 受取配当金	3		4		1,048			
3. 有価証券売却益					2,507			
4. 為替差益			278					
5. 仮受金精算益			137					
6. その他	8	42	47	524	118	3,813		
0.3								
営業外費用								
1. 支払利息	273		68		1,032			
2. 新株発行費	90		131		90			
3. 為替差損	212				942			
4. 自己株式関連費用					728			
5. その他		576	6	206	186	2,979		
0.3								
経常利益	39,074	18.3	57,705	20.2	245,526	24.4		
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益					1,459	1,459		
0.2								
特別損失								
1. 固定資産除却損 2	413		480		585			
2. 買収関連費用	5,500				5,500			
3. 連結調整勘定償却額	40,389				40,389			
4. その他	46,302	21.7	3,880	4,361	46,475	4.6		
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は 税金等調整前第1四半期純損失()	7,227	3.4	53,344	18.7	200,509	20.0		
法人税、住民税及び事業税	19,455		27,886		105,725			
法人税等調整額	1,935	21,391	2,696	30,583	1,003	104,722		
10.4								
少数株主利益又は少数株主損失()	1,861	0.9	716	0.2	894	0.0		
第1四半期(当期)純利益又は 第1四半期純損失()	26,757	12.6	23,476	8.2	96,681	9.6		

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		257,000		336,506		257,000
資本剰余金増加高						
1. 株式交換に伴う資本剰余金増加高					79,506	79,506
資本剰余金第1四半期末(期末)残高		257,000		336,506		336,506
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		327,906		381,718		327,906
利益剰余金増加高						
1. 第1四半期(当期)純利益			23,476	23,476	96,681	96,681
利益剰余金減少高						
1. 配当金	31,155		31,275		31,155	
2. 自己株式処分損					11,714	
3. 第1四半期純損失	26,757	57,912		31,275		42,869
利益剰余金第1四半期末(期末)残高		269,993		373,920		381,718

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は 税金等調整前第1四半期純損失()		7,227	53,344	200,509
減価償却費		11,482	13,807	55,083
連結調整勘定償却額		40,389	2,283	44,765
貸倒引当金の増減額		1,738	8	2,340
受取利息及び受取配当金		33	60	1,187
有価証券売却益				2,507
支払利息		273	68	1,032
為替差損益		208	274	509
自己株式関連費用				728
固定資産除却損		413	480	585
子会社本社移転費用			3,674	
売上債権の増減額		7,544	14,149	25,450
たな卸資産の増加額		142	1,323	3,699
前払費用の増減額		407	1,835	837
仕入債務の増加額		7,526	10,190	9,445
未払金の増減額		19,402	3,628	29,603
未払費用の増減額		541	1,551	1,254
未払消費税等の減少額		5,320	463	3,038
前受金の増加額		12,746	11,637	10,997
その他		943	6,595	588
小 計		50,188	79,644	256,000
利息及び配当金の受取額		33	57	1,189
利息の支払額		273	68	1,032
法人税等の支払額		40,014	60,237	86,474
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,934	19,395	169,683
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,485	3,073	20,372
無形固定資産の取得による支出		5,924	7,352	35,007
投資有価証券の取得による支出		29,249		29,249
投資有価証券の売却による収入				31,757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		9,705		9,705
株式交換による子会社資金の受入額				26,887
敷金・保証金の差入による支出			8,610	8,610
敷金・保証金の戻入による収入				111
その他			100	75
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,953	18,935	24,701
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		3,379		3,379
長期借入金の返済による支出		46,520		46,520
割賦未払金の返済による支出		131	213	602
自己株式の取得による支出				99,192
配当金の支払額		25,951	23,980	30,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,982	24,193	180,072
現金及び現金同等物に係る換算差額		438	761	185
現金及び現金同等物の減少額		94,440	22,971	34,904
現金及び現金同等物の期首残高		620,488	585,584	620,488
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		526,048	562,613	585,584

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は ASUSA Corporation、ASAUS PTY LIMITED 及び(株)リーフ・アド・プランニングの3社であり、当該子会社は全て連結されております。</p> <p>なお、株式会社リーフ・アド・プランニングについては、当第 1 四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5 社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation</p> <p>ASAUS PTY LIMITED</p> <p>株式会社リーフ・アド・プランニング</p> <p>株式会社イー・フュージョン</p> <p>株式会社スポーツレイティングス</p>	<p>連結子会社の数 5 社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation</p> <p>ASAUS PTY LIMITED</p> <p>株式会社リーフ・アド・プランニング</p> <p>株式会社イー・フュージョン</p> <p>株式会社スポーツレイティングス</p> <p>上記のうち、(株)リーフ・アド・プランニングについては新たに株式を取得、(株)イー・フュージョンについては株式交換、(株)スポーツレイティングスについては新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の四半期会計期間の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	同 左	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)リーフ・アド・プランニングは、当連結会計年度において決算期を 4 月 30 日から 3 月 31 日に変更しております。したがって当期の月数は 11 ヶ月となっております。</p> <p>また、(株)イー・フュージョンは当連結会計年度において決算期を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更しております。同社は当中間期末日をみなし取得日としているため、当期の月数は 6 ヶ月となっております。</p> <p>なお、(株)スポーツレイティングスは平成 17 年 1 月に新設したため、当期の月数は 3 ヶ月となっております。</p>

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間	当第 1 四半期連結会計期間	前連結会計年度
	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～50 年 車 両 運 搬 具 6 年 工 具 器 具 備 品 3～20 年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商 品・・・総平均法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末の残高はありません。(売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5 . 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 138,698千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 167,658千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 161,217千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,266千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,738</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>18,352</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>31,924</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>6,571</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>14,568</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,622</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,212</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,266千円	貸倒引当金繰入額	1,738	役員報酬	18,352	給与手当	31,924	福利厚生費	6,571	支払手数料	14,568	減価償却費	4,622	研究開発費	2,212	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,105千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>25,786</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>32,665</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>7,230</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>14,383</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,532</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2,283</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,278</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,105千円	役員報酬	25,786	給与手当	32,665	福利厚生費	7,230	支払手数料	14,383	減価償却費	4,532	連結調整勘定償却額	2,283	研究開発費	2,278	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>43,646千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>81,880</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>131,147</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,281</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>25,820</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>52,606</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,379</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,927</td></tr> </table>	広告宣伝費	43,646千円	役員報酬	81,880	給与手当	131,147	賞与	1,281	福利厚生費	25,820	支払手数料	52,606	減価償却費	19,379	研究開発費	8,927
広告宣伝費	7,266千円																																																	
貸倒引当金繰入額	1,738																																																	
役員報酬	18,352																																																	
給与手当	31,924																																																	
福利厚生費	6,571																																																	
支払手数料	14,568																																																	
減価償却費	4,622																																																	
研究開発費	2,212																																																	
広告宣伝費	9,105千円																																																	
役員報酬	25,786																																																	
給与手当	32,665																																																	
福利厚生費	7,230																																																	
支払手数料	14,383																																																	
減価償却費	4,532																																																	
連結調整勘定償却額	2,283																																																	
研究開発費	2,278																																																	
広告宣伝費	43,646千円																																																	
役員報酬	81,880																																																	
給与手当	131,147																																																	
賞与	1,281																																																	
福利厚生費	25,820																																																	
支払手数料	52,606																																																	
減価償却費	19,379																																																	
研究開発費	8,927																																																	
2.固定資産除却損は、ソフトウェア413千円であります	2.固定資産除却損は、工具器具備品124千円、建物附属設備356千円あります	2.固定資産除却損は、工具器具備品172千円、ソフトウェア413千円あります。																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 526,048千円	現金及び預金勘定 562,613千円	現金及び預金勘定 585,584千円
現金及び現金同等物 <u>526,048千円</u>	現金及び現金同等物 <u>562,613千円</u>	現金及び現金同等物 <u>585,584千円</u>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	29,249	29,264	14
合 計	29,249	29,264	14

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,400

当第1四半期連結会計期間末(平成17年6月30日)

時価評価されていない有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	32,400

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	32,400

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成16年6月30日)、当第1四半期連結会計期間末(平成17年6月30日)及び前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

	インターネットサーバサービス事業(千円)	デジタルコンテンツ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	199,279	13,681	212,961		212,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	199,279	13,681	212,961		212,961
営業費用	149,253	24,098	173,352		173,352
営業利益又は営業損失()	50,025	10,416	39,609		39,609

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	デジタルコンテンツ企画・制作

当第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

	インターネットサーバサービス事業(千円)	デジタルコンテンツ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	213,173	72,089	285,262		285,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,116	1,684	2,800	(2,800)	
計	214,289	73,773	288,062	(2,800)	285,262
営業費用	155,529	75,146	230,675	(2,800)	227,875
営業利益又は営業損失()	58,760	1,373	57,387		57,387

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	デジタルコンテンツ企画・制作

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	インターネットサー ビス事業(千円)	デジタルコンテ ンツ事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	810,871	194,034	1,004,906		1,004,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	919	14,942	15,862	(15,862)	
計	811,790	208,977	1,020,768	(15,862)	1,004,906
営業費用	593,396	180,305	773,701	(13,486)	760,214
営業利益又は営業損失()	218,394	28,672	247,066	(2,375)	244,691

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 当連結会計年度より、新たにデジタルコンテンツ事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加により、セグメントを追加したことによるものです。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第 1 四半期連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日) 当第 1 四半期連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日) 及び前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第 1 四半期連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日) 及び前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	当第1四半期連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕								
<p>1株当たり純資産額 24,048.54 円 1株当たり第1四半期純損失金額 858.85 円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>平成 16 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 14,221.86 円 1株当たり第1四半期純利益金額 375.32 円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 14,335.96 円 1株当たり当期純利益金額 1,547.87 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成 16 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 3 株、平成 16 年 11 月 22 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,955.81 円 1株当たり当期純利益金額 1,679.67 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24,931.77 円</td> <td>1株当たり純資産額 25,911.63 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益金額 780.48 円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,359.34 円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しております。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 24,931.77 円	1株当たり純資産額 25,911.63 円	1株当たり第1四半期純利益金額 780.48 円	1株当たり当期純利益金額 3,359.34 円	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		
前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 24,931.77 円	1株当たり純資産額 25,911.63 円									
1株当たり第1四半期純利益金額 780.48 円	1株当たり当期純利益金額 3,359.34 円									
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は第1四半期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別	前第1四半期連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	当第1四半期連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
項 目			
第1四半期(当期)純利益又は 第1四半期純損失() (千円)	26,757	23,476	96,681
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は 普通株式に係る第1四半期純損失() (千円)	26,757	23,476	96,681
期中平均株式数(株)	31,155	62,550	62,461

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>平成17年7月15日開催の当社取締役会において、平成17年8月1日を払込期日とする転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 1,200,000 千円 2. 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額 50,000,000 円) 3. 発行価格(募集価格) 社債額面金額の100% 4. 払込期日 平成17年8月1日 5. 償還期限 平成19年8月1日に社債額面金額の100%で償還 6. 利率 本社債には利息を付さない 7. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 <ol style="list-style-type: none"> (1) 種類 当社普通株式 (2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9(2)記載の転換価額で除した数とする。 8. 本新株予約権の総数 24 個 	

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	<p>9. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>(1) 本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(転換価額)は当初251,000円とする。</p> <p>なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>(3) 転換価格は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式」は当社の発行済普通株式数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p> <p><算式></p> $\text{調整後 転換価額} = \frac{\text{調整前 転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株あたりの発行価額}}{\text{既発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}} \right)}{\text{時価}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>10. 新株予約権の行使期間 平成17年8月2日から平成19年7月31日まで。</p> <p>11. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>12. 資金の使途 手取概算額1,190百万円は、M&A及び子会社の投資ならびにソフトウェアの開発資金に充当する予定であります。</p>	